

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		前 年 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)		比較増減	前 期 (14.4.1～15.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	666,853	100.0	681,000	100.0	14,146	1,411,418	100.0
売 上 原 価	506,024		528,716		22,692	1,085,451	
売 上 総 利 益	160,829	24.1	152,283	22.4	8,546	325,967	23.1
販売費及び一般管理費	133,523		126,779		6,744	272,135	
営 業 利 益	27,305	4.1	25,503	3.7	1,801	53,831	3.8
営 業 外 収 益	5,879	0.9	5,922	0.9	43	15,694	1.1
受取利息及び受取配当金	3,308		2,589		719	6,958	
その他の営業外収益	2,570		3,333		762	8,735	
営 業 外 費 用	5,948	0.9	8,663	1.3	2,715	18,417	1.3
支 払 利 息	219		269		50	527	
その他の営業外費用	5,728		8,394		2,665	17,889	
経 常 利 益	27,236	4.1	22,761	3.3	4,474	51,108	3.6
特 別 利 益	280	0.0	23,260	3.4	22,979	25,730	1.8
固 定 資 産 売 却 益	224		275		50	299	
投資有価証券売却益	55		2,197		2,141	4,643	
年金代行返上益	-		20,787		20,787	20,787	
特 別 損 失	20	0.0	38,926	5.7	38,905	39,097	2.8
固 定 資 産 売 却 損	20		84		63	89	
コントロールプレミアム	-		26,099		26,099	26,099	
退職給付引当金繰入額	-		11,676		11,676	11,676	
土 地 評 価 損	-		1,060		1,060	1,060	
投資有価証券売却損	-		5		5	171	
税引前中間(当期)純利益	27,495	4.1	7,095	1.0	20,400	37,741	2.7
法人税、住民税及び事業税	10,810		16,970		6,160	39,490	
法 人 税 等 調 整 額	66		13,908		13,842	21,142	
中 間 (当 期) 純 利 益	16,752	2.5	4,033	0.6	12,718	19,393	1.4
前 期 繰 越 利 益	5,211		5,431		219	5,431	
中 間 配 当 額	-		-		-	2,145	
中間(当期)未処分利益	21,964		9,465		12,498	22,680	

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (14.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	487,065	539,322	52,256	531,097
現金及び預金	111,598	102,390	9,207	143,450
受取手形	3	3	0	3
売掛金	111,913	150,945	39,032	116,046
有価証券	49,992	55,178	5,185	76,082
製品	52,705	61,779	9,074	47,111
仕掛品	21,311	21,227	84	15,599
材料	4,055	7,208	3,152	4,065
繰延税金資産	37,264	36,873	391	30,559
短期貸付金	69,594	70,863	1,268	67,899
その他の流動資産	28,827	33,126	4,298	30,470
貸倒引当金	202	273	71	191
固定資産	537,182	531,386	5,796	482,058
有形固定資産	196,691	199,241	2,550	212,193
建物	45,471	46,942	1,471	47,741
構築物	13,043	13,704	661	14,416
機械及び装置	29,178	32,078	2,899	41,059
車両運搬具	817	630	186	607
工具器具備品	11,653	10,027	1,625	12,937
土地	95,596	94,926	670	94,475
建設仮勘定	930	929	0	955
無形固定資産	92	88	3	90
投資その他の資産	340,399	332,056	8,342	269,775
投資有価証券	121,421	107,776	13,645	66,691
関係会社株式	130,851	128,571	2,280	110,168
関係会社出資金	18,915	18,618	296	19,761
長期貸付金	4,249	4,506	257	1,010
繰延税金資産	79,051	86,350	7,298	84,708
その他の投資その他の資産	1,927	1,995	67	2,064
株式評価引当金	15,994	15,718	276	14,611
貸倒引当金	24	44	20	18
資産合計	1,024,248	1,070,708	46,460	1,013,156

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (14.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債	438,206	493,408	55,201	447,253
買掛金	256,693	298,022	41,329	270,563
短期借入金	32,600	32,600	-	32,580
一年以内償還社債	15,000	5,000	10,000	5,000
未払金	12,725	14,704	1,979	23,476
未払法人税等	11,401	24,153	12,751	15,537
未払費用	82,758	91,404	8,646	76,368
製品保証引当金	19,698	18,807	891	18,236
その他の流動負債	7,330	8,715	1,385	5,491
固定負債	78,046	93,629	15,583	93,806
社債	-	15,000	15,000	15,000
転換社債	30,000	30,000	-	30,000
退職給付引当金	30,885	31,219	333	31,340
製造物賠償責任引当金	9,314	9,253	60	9,528
その他の固定負債	7,846	8,156	310	7,937
負債合計	516,253	587,038	70,784	541,059
(資本の部)				
資本金	120,210	120,210	-	119,736
資本剰余金	126,578	126,577	0	126,105
資本準備金	126,577	126,577	-	126,105
その他資本剰余金	0	-	0	-
利益剰余金	251,190	237,319	13,870	224,105
利益準備金	8,269	8,269	-	8,269
特別償却積立金	600	600	-	600
配当準備積立金	1,200	1,200	-	1,200
海外投資等損失準備金	260	689	429	689
特別償却準備金	101	64	36	64
固定資産圧縮積立金	1,943	1,965	21	1,965
別途積立金	216,850	201,850	15,000	201,850
当期末処分利益	21,964	22,680	715	9,465
(うち中間(当期)純利益)	(16,752)	(19,393)	(2,641)	(4,033)
その他有価証券評価差額金	18,023	7,540	10,482	8,217
自己株式	8,007	7,978	29	6,067
資本合計	507,995	483,670	24,324	472,096
負債及び資本合計	1,024,248	1,070,708	46,460	1,013,156

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 …… 時価法

(3) たな卸資産 …… 総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 株式評価引当金 …… 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(3) 製品保証引当金 …… 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上しています。

(5) 製造物賠償責任引当金 …… 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債 …… 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算の本邦通貨への換算基準 …… し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

6. ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用しています。
なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

7. 消費税等の処理方法 …… 税抜方式で処理しています。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	売 上 高	487,118百万円
	仕 入 高	45,045百万円
	その他の営業取引高	65,236百万円
	営業取引以外の取引高	4,078百万円
2. 研究開発費の総額		33,200百万円

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する	短 期 金 銭 債 権	133,967百万円
	短 期 金 銭 債 務	38,672百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		568,835百万円
3. 担保に供している資産	建 物	429百万円
	土 地	97百万円
4. 銀行借入に対する保証債務		1,717百万円
5. 輸出手形割引高		601百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
(借主側)
未経過リース料

(単位：百万円未満切捨て)

	当中間期	前 期	前年中間期
1年以内	7	7	6
1年 超	13	10	9
合 計	21	17	15

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社 株式	18,849	90,325	71,476	-	-	-	-	-	-
関連会社 株式	1,732	16,125	14,392	1,732	14,235	12,502	1,732	12,990	11,257